

リサ一チ

環境と調和した農業⑧

運動けん引する力に期待

農的・社会デザイン研究所代表

葛谷栄一氏

これまで7回にわたり「環境と調和した農業」について、JAグループの取り組み方針や、全農と三つのJAを取り上げて、状況を確認してきた。最終回はこれらを総括しておきたい。

JAグループ全体としては、みどりの戦略について対応方針を明確にし、具体的に展開しているのはまだ一部だ。しかし、その内容や経過を見ると、JAグループはみどりの戦略の貴重な担い手であることはもちろん、むしろ戦略をリードしていく能力と資源を有すると同時に、外部広報強化の必要性を痛感する。

JA常陸、JAきふともに短期間で有機農業への取り組みを強めているが、その土台には地域営農への長年の積み重ねがあり、これが基本だ。加えてJA常陸の場合、地域外から参入した有機農業生産者との連携、子会社によるJAの直接野菜栽培など、JAならではの機能・組織力が、市と連携しての学校給食の実現を可能にした。

またJAきふの場合は、「地産地消」ではなく、あくまで「地消地産」を理念に、消費者ニーズに対応した地域営農を重視する。このためみどりの戦略部を設けるなど明確な経営意図が光る。

JAみやぎ登米は長年、一貫して環境保全米に取り組んでいる。みどりの戦略に対応してプラスチック被覆の肥料使用の抑制など、新たな推進と並行して、「田んぼの生きもの調査」の継続実施や魚道整備などによる生物多様性へのこだわりを大事にする。

また全農はグリーンメニューを提示、持続可能な畜産酪農事業のバリューチェーンを目指すなど、全国連携機能を発揮で現場での取り組みをリードする。

JAグループは有機農業運動をリードした一栗照雄を輩出し、全農安心システムを展開した歴史を有する。10月のJA全国大会での決議が、環境負荷低減の取り組みをけん引し、その思いを国民に訴えるものとなることを期待する。

(この項おわり)